

令和4年9月30日

大臣官房 技術調査課
総合政策局 建設経済統計調査室
不動産・建設経済局 国際市場課
建設市場整備課

令和3年 建設業活動実態調査の結果

本調査は、建設業許可業者の中で、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者を対象に、企業活動の実態を調査したものです。

国内売上高の総額は、前年の増加から再び減少となり、15兆282億円（前年比10.6%減）であった。また、海外の契約金額は、前年の増加から再び減少となり、1兆5,993億円（前年比36.2%減）であった。

常時従業者数は、調査対象企業合計で8年連続の増加となり、179,559人（前年比1.4%増）であった。

※ 上記のうち、売上高などは、令和3年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」、従業者数などは、令和3年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」の状況である。

問い合わせ先

国土交通省 総合政策局

情報政策課 建設経済統計調査室

電話 03(5253)8111

直通 03(5253)8343

FAX 03(5253)1566

課長補佐 中島 (内線28-612)

統計調整係 金木 (内線28-631)

はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変革期を迎えている建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためには、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約50万社に及ぶ建設業許可業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者53社(総合建設業33社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末又は決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果を取りまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

国土交通省（技術調査課、建設経済統計調査室、国際市場課、建設市場整備課の共同調査）

2. 統計の種類等

統計法に基づく一般統計（年次調査）（平成6年より調査を開始）

3. 調査の対象

大手建設業者53社（総合建設業33社、設備工事業20社）

4. 調査基準日

令和3年10月1日（調査対象企業の決算日以降）

5. 調査方法

オンライン

6. 調査時点

- ・売上高など「ある期間について記入する」場合は、令和3年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
- ・従業者数など「ある時点について記入する」場合は、令和3年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」

7. 回収状況

回収率 100%

8. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

9. その他

3. 国際化の状況の「海外建設事業の契約金額」のデータについて、過去のデータによる推計を行っている。

目 次

1. 人員の状況	-----	1
2. 多角化の状況	-----	6
3. 国際化の状況	-----	8
4. 技術開発等の状況	-----	11
5. 企業集団の状況	-----	14

1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

（1）業種別・職種別従業員数

常時従業員数は、調査対象企業合計179,559人（前年比1.4%増）であり、その業種別の内訳は、総合建設業116,835人（同1.5%増）、設備工事業62,724人（同1.1%増）、また職種別の内訳は、事務職39,928人（同1.2%増）、技術職121,474人（同0.4%増）、技能職16,171人（同9.6%増）、その他1,986人（同1.0%増）となった。

表－1 業種別・職種別常時従業員数

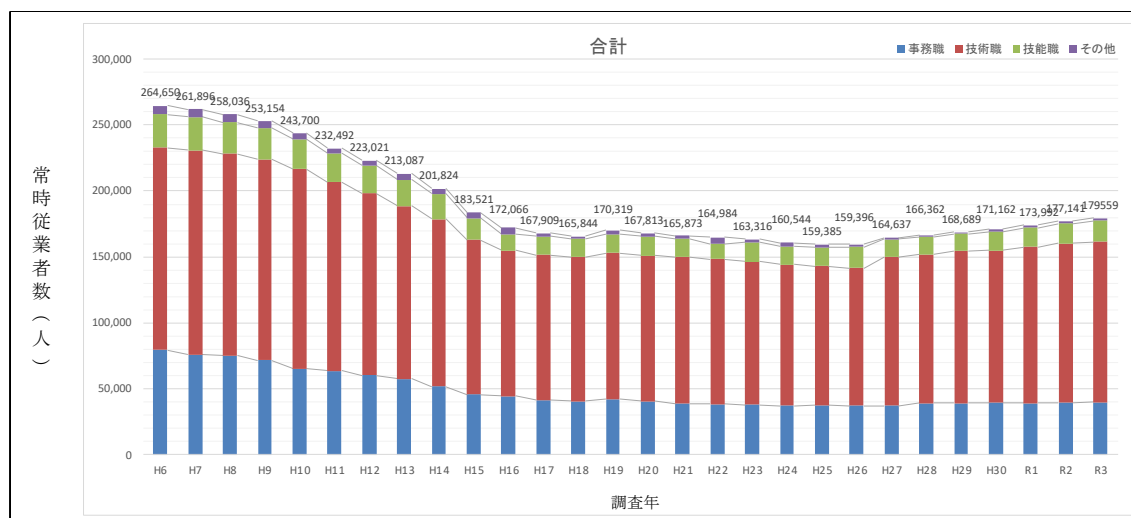
		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計	6 派遣従業員
合計	男	25,651	114,046	15,937	1,730	157,364	18,173
	前年比	1.3	1.1	8.7	1.3	1.8	0.9
	女	14,277	7,428	234	256	22,195	10,915
	前年比	0.9	▲ 8.4	136.4	▲ 1.2	▲ 1.8	5.8
合計	39,928	121,474	16,171	1,986	179,559	29,088	
	前年比	1.2	0.4	9.6	1.0	1.4	2.7
総合建設業	男	16,564	76,877	6,757	294	100,492	15,671
	前年比	2.1	0.8	27.1	17.1	2.5	1.1
	女	10,364	5,699	203	77	16,343	8,675
	前年比	0.5	▲ 12.6	194.2	▲ 28.0	▲ 3.9	5.5
合計	26,928	82,576	6,960	371	116,835	24,346	
	前年比	1.5	▲ 0.3	29.2	3.6	1.5	2.6
設備工事業	男	9,087	37,169	9,180	1,436	56,872	2,502
	前年比	▲ 0.1	1.6	▲ 1.7	▲ 1.4	0.7	▲ 0.9
	女	3,913	1,729	31	179	5,852	2,240
	前年比	2.1	9.1	3.3	17.8	4.5	7.3
合計	13,000	38,898	9,211	1,615	62,724	4,742	
	前年比	0.5	1.9	▲ 1.7	0.4	1.1	2.8

（単位：人、%）

※技術職：工事の設計・積算、現場施工の管理・監督、研究、技術系営業（技術職特有のノウハウを活かして行う営業）に当たる者等

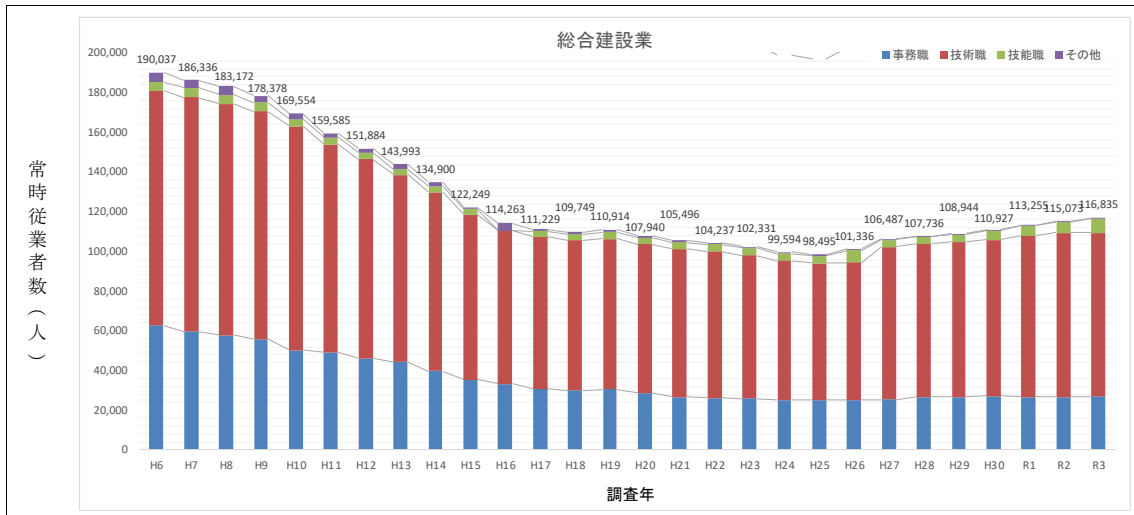
技能職：現場労働者（世話役を含み、現場技術者を除く）

図－1 職種別常時従業員数の推移（合計）



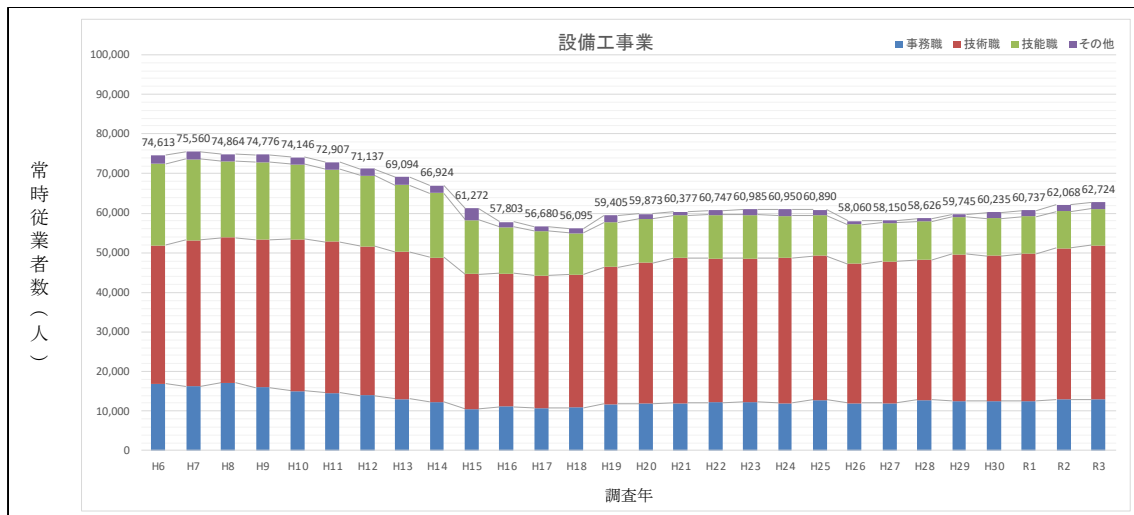
* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－2 業種別・職種別常時従業者数の推移（総合建設業）



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－3 業種別・職種別常時従業者数の推移（設備工事業）



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

(2) 業務部門別常時従業者数

常時従業者数は、国内173,068人(前年比1.4%増)、海外6,491人(同0.2%減)であった。そのうち、国内の内訳を見ると、設計・エンジニアリング部門22,581人(同0.6%減)、本社の分社化による関連企業部門795人(同1.1%増)、兼業部門4,732人(同3.0%増)、研究部門2,637人(同0.2%増)、情報処理部門1,587人(同4.2%増)、海外事業部門1,369人(同8.7%増)、上記以外の国内建設事業・その他の管理部門139,367人(同1.6%増)であった。

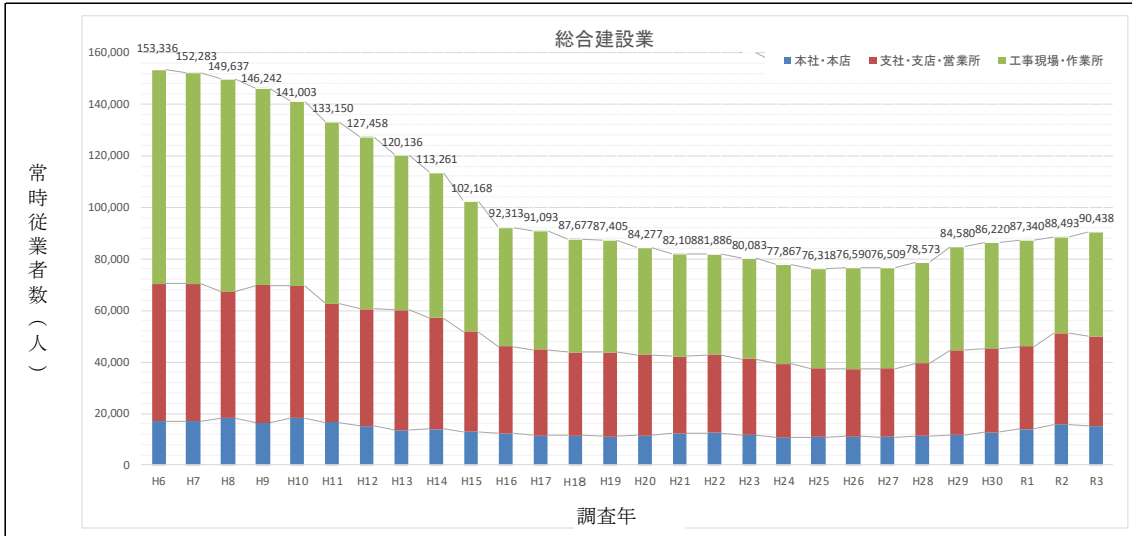
表-2 業務部門別常時従業者数

(単位:人、%)

業務の部門			常時 従業者数	増減	前年比	構成比	
						全体	国内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	7,628	▲ 377	▲ 4.7	4.2	4.4
		設備の調査設計部門	4,525	217	5.0	2.5	2.6
		エンジニアリング部門	9,894	▲ 2	0.0	5.5	5.7
		土木建築施設の保守管理部門	534	16	3.1	0.3	0.3
		小計	22,581	▲ 146	▲ 0.6	12.6	13.0
	本社の分社化による関連企業部門		795	9	1.1	0.4	0.5
	兼業部門	自社内の兼業部門	4,246	93	2.2	2.4	2.5
		兼業に関する関連企業部門	486	46	10.5	0.3	0.3
		小計	4,732	139	3.0	2.6	2.7
	研究部門		2,637	4	0.2	1.5	1.5
	情報処理部門		1,587	64	4.2	0.9	0.9
	海外事業部門		1,369	110	8.7	0.8	0.8
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	26,942	▲ 452	▲ 1.6	15.0	15.6
		支社・支店・営業所	63,429	▲ 609	▲ 1.0	35.3	36.6
		工事現場、作業所	48,996	3,309	7.2	27.3	28.3
		小計	139,367	2,248	1.6	77.6	80.5
	計		173,068	2,428	1.4	96.4	100.0
		うち 外国人	954	158	19.8	0.5	—
	② 海外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		6,491	▲ 10	▲ 0.2	3.6
うち 現地常用雇用者		4,084	12	0.3	2.3	—	
③ 合計			179,559	2,418	1.4	100.0	—
派遣従業者			29,088	754	2.7	—	—
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			669	▲ 11	▲ 1.6	—	—

図ー４ 上記以外の国内建設事業・その他管理部門 常時従業者数の推移（総合建設業）

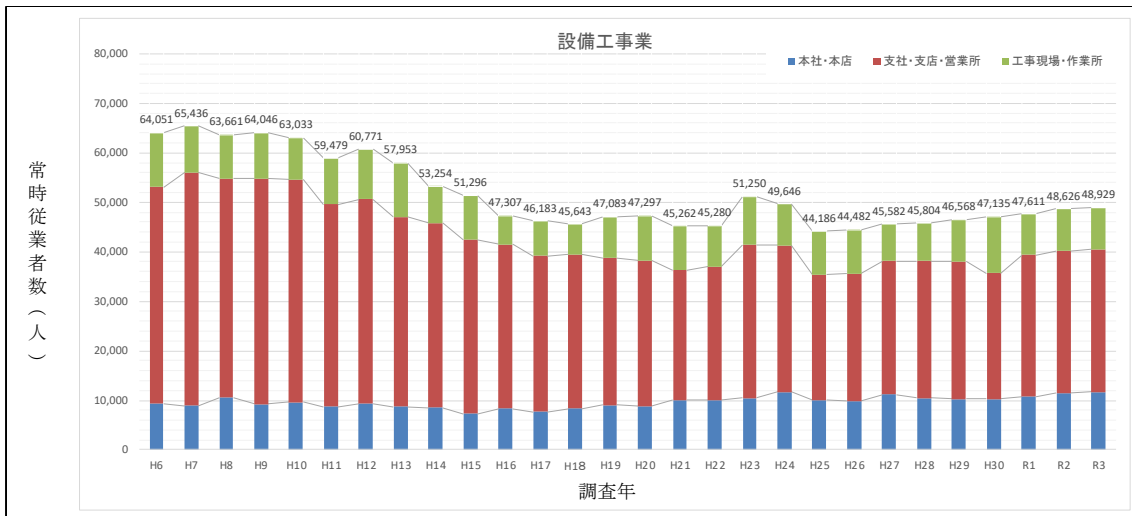
※表ー２の区分



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図ー５ 上記以外の国内建設事業・その他管理部門 常時従業者数の推移（設備工事業）

※表ー２の区分



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

(3) 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は53社中48社であり、外国人労働者の総人数は954人であった。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国426人、大韓民国112人、ベトナム社会主義共和国110人の順になっている。

職種別では、技術職803人、事務職102人となっており、大半が技術職となっている。さらに具体的な業務別に見ると、施工・施工管理488人、設計・積算254人、事務80人、研究61人、営業22人の順となっている。

表-3 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的

(重複回答)

順位	受け入れ目的 国と地域	採用企業数(全53社中:48社)								採用延人数(人)									
		国別採用企業数	事務職			技術職				合計	事務職			技術職					
			事務職採用企業	事務	営業	技術職採用企業	設計・積算	施工・施工管理	研究		その他計	事務職計	事務	営業	技術職計	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他計
1	中華人民共和国	42	19	15	6	39	26	33	17	6	426	39	30	9	370	111	235	24	17
2	ベトナム社会主義共和国	32	5	4	1	29	10	24	4	1	110	6	5	1	103	27	70	6	1
3	大韓民国	26	11	8	5	24	11	19	4	4	112	18	11	7	89	25	58	6	5
4	ネパール	15	2	2	0	14	6	8	1	2	25	4	4	0	19	9	9	1	2
5	フィリピン共和国	13	1	1	0	12	7	5	2	1	37	1	1	0	35	14	19	2	1
6	ミャンマー連邦共和国	13	0	0	0	13	5	10	0	1	31	0	0	0	30	17	13	0	1
7	タイ王国	13	3	3	0	8	3	5	1	2	21	4	4	0	15	4	10	1	2
	その他	138	27	22	5	104	40	52	20	14	192	30	25	5	142	47	74	21	20
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	954	102	80	22	803	254	488	61	49

注：採用企業数については、同一企業・同一国籍で複数の職種にわたる採用があるため、国別採用企業数と事務職・技術職・その他の合計、各職種とその内訳の合計は必ずしも一致しない。

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

（1）事業別国内売上高

国内売上高の総額は1兆5千282億円（前年比10.6%減）で前年の増加から再び減少した。事業別に内訳を見ると、土木建築工事が1兆5千555億円（同12.2%減）、設備工事業が3兆3,318億円（同8.0%減）であった。

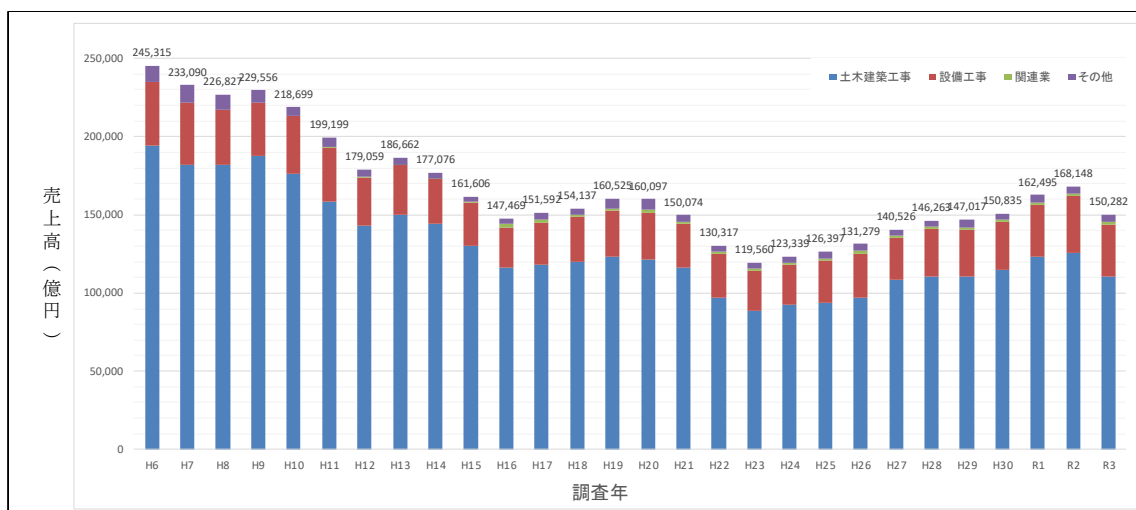
また、建設工事以外の売り上げは、建設関連業が1,424億円（同1.3%減）、不動産業、設備機器の製造・販売等のその他の事業が4,985億円（同9.3%増）であった。

表－4 事業別国内売上高

(単位:百万円、%)

	国内売上高					
	公共		民間		合計	
		前年比		前年比		前年比
1 土木建築工事	2,692,660	▲ 14.5	8,362,883	▲ 11.4	11,055,543	▲ 12.2
2 設備工事業	285,866	17.2	3,045,959	▲ 9.8	3,331,825	▲ 8.0
3 建設関連業	31,014	2.9	111,387	▲ 2.4	142,401	▲ 1.3
4 その他の事業	12,285	64.9	486,182	8.4	498,467	9.3
不動産業	174	1.3	349,072	▲ 2.2	349,247	▲ 2.2
設備機器の製造・販売	521	▲ 6.2	6,242	2.4	6,763	1.7
建設資材の製造・販売	0		13	▲ 47.9	13	▲ 47.9
その他の事業	11,590	72.5	130,855	52.5	142,445	53.9
合 計	3,021,826	▲ 11.9	12,006,411	▲ 10.3	15,028,236	▲ 10.6

図－6 事業別国内売上高の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

(2) 設備投資の状況

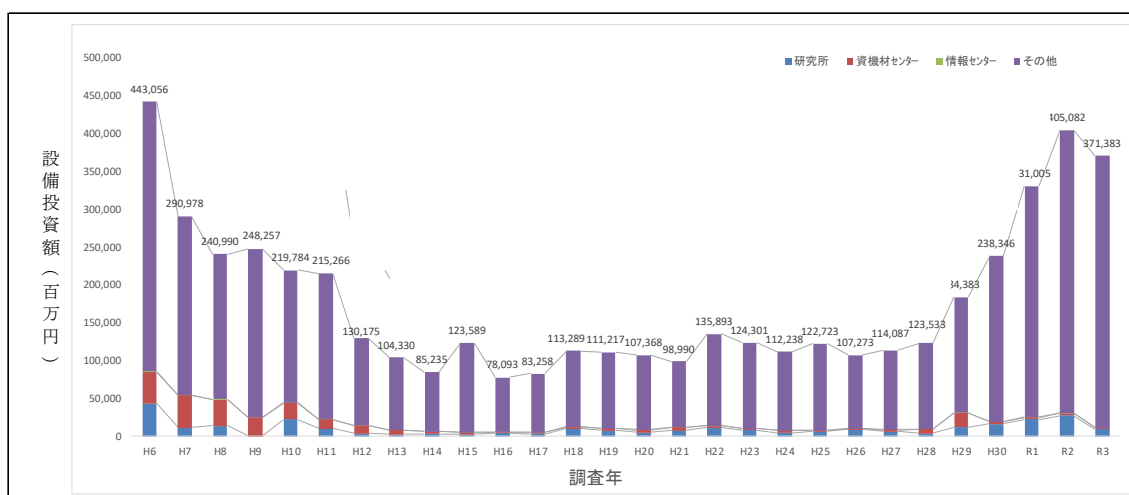
設備投資額は3,714億円(前年比8.3%減)となり、前年の増加から再び減少した。分野別に内訳を見ると、研究所99億円(同64.2%減)、資機材センター18億円(同40.7%減)、情報センター99百万円(同83.7%増)、その他の設備投資3,596億円(同3.9%減)となった。

その他の内容としては、機械設備・器具等269億円(同7.1%減)、社屋等の業務用土地・建物978億円(同5.9%増)、情報システム関連設備125億円(同4.9%減)、その他2,225億円(同7.3%減)であった。

表-5 分野別年間設備投資額

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						
		前年比 (%)	1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	計
1 研究所	9,876	▲ 64.2	1	23	5	16	1	27	73
2 資機材センター	1,811	▲ 40.7	1	6	2	4	0	6	19
3 情報センター	99	83.7	0	0	0	0	0	3	3
4 その他	359,596	▲ 3.9	35	73	17	51	19	84	279
機械設備・器具等	26,903	▲ 7.1	0	0	0	34	16	37	87
社屋等の業務用土地・建物	97,760	5.9	21	43	0	0	0	0	64
情報システム関連設備	12,454	▲ 4.9	0	0	0	8	0	29	37
その他	222,479	▲ 7.3	14	30	17	9	3	18	91
合 計	371,383	▲ 8.3	37	102	24	71	20	120	374

図-7 分野別年間設備投資額の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

3. 国際化の状況

(1) 海外建設事業の契約金額

海外へ展開している会社は47社ある。海外建設事業の契約金額の総計は1兆5,993億円（前年比36.2%減）となり前年の増加から再び減少した。

*本調査と一般社団法人 海外建設協会の調査とは、調査対象及び調査内容等が異なるため、両調査結果は一致いたしません。

表－6 海外建設事業の原発注者別契約金額

(単位:百万円、%)

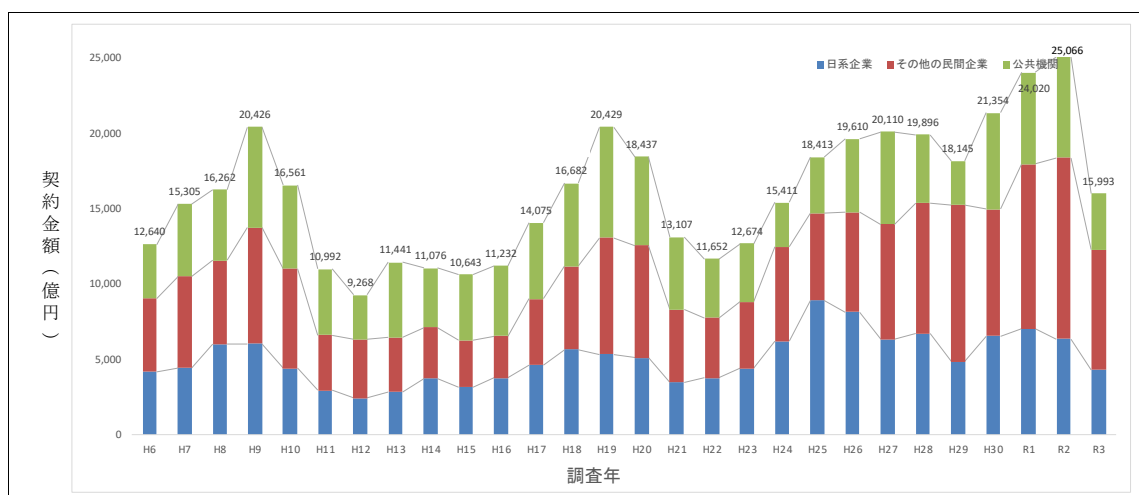
	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
原発注者別契約状況	433,065	▲ 32.1	794,996	▲ 33.7	371,263	▲ 44.6	1,599,324	▲ 36.2

表－7 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位:百万円、%)

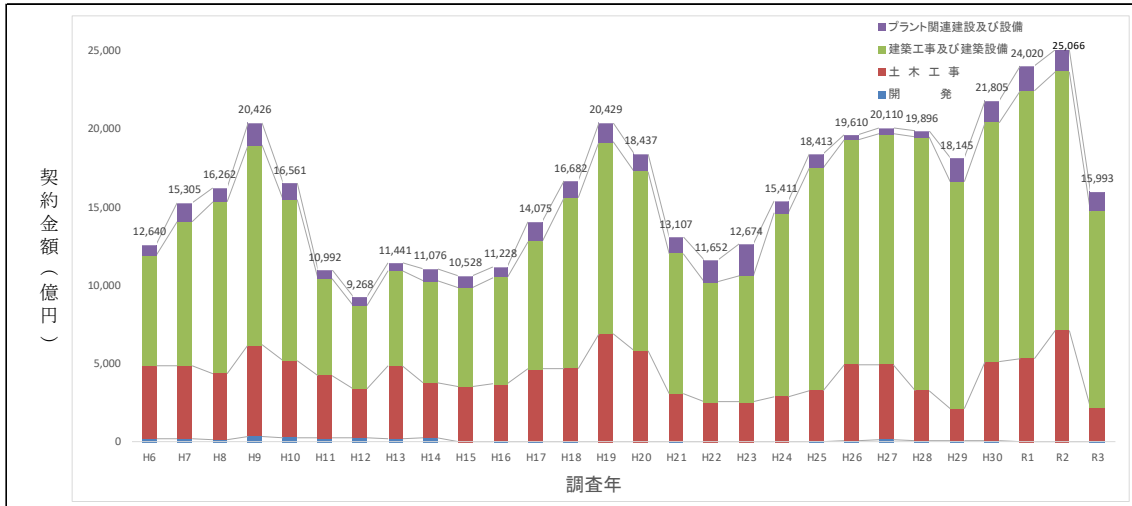
	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び 建築設備		④プラント関連 建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
プロジェクト別契約状況	4,299	96.7	214,956	▲ 69.8	1,254,295	▲ 24.2	125,774	▲ 8.8	1,599,324	▲ 36.2

図－8 原発注者別契約金額の推移



*各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－9 プロジェクト別契約金額の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

(2) 海外建設市場の状況

今後の展開として、拡大としたのは33社と、令和2年の34社から1社減少した。

また、海外建設事業で解決しなければならないと考えている事項、今後の海外展開において重点・比重を置く項目として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」との回答が最も多かった。

海外建設事業について、「受注高の多い国と地域」と「受注高を伸ばしたい国と地域」は、ともに東南及び東アジアが上位を占めており、同地域への関心の高さがうかがえる。

表－8 海外建設事業で解決しなければならないと考えている事項 (重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	33
1 現地での労務管理・教育	33
3 カントリーリスク対策	28
4 紛争予防・クレーム処理	27
5 企画・マネジメント能力	23
6 為替リスク対策	16
7 進出国のニーズに合った技術	12
8 政府の支援体制	11
9 資金調達(ファイナンス)	8
10 その他	5

表－9 今後の海外展開で重点、比重を置く項目 (重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	32
2 現地での労務管理・教育	29
3 カントリーリスク対策	26
4 企画・マネジメント能力	24
5 紛争予防・クレーム処理	17
6 進出国のニーズに合った技術	16
7 為替リスク対策	11
7 政府の支援体制	11
9 資金調達(ファイナンス)	8
10 その他	5

表-10 受注高の多い国と地域

(単位：社)

令和3年調査 受注高の多い国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 タイ王国	19	3	0	22
2 シンガポール共和国	1	14	4	19
3 ベトナム社会主義共和国	12	0	1	13
3 インドネシア共和国	7	3	3	13
5 中華人民共和国（香港含）	8	3	1	12
5 台湾	3	8	1	12
その他	32	17	26	75
合計	82	48	36	166

表-11 将来受注高を伸ばしたい国と地域

(単位：社)

令和3年調査 受注高を伸ばしたい国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 ベトナム社会主義共和国	17	3	3	23
2 タイ王国	14	5	1	20
3 シンガポール共和国	0	10	6	16
3 フィリピン共和国	5	2	8	15
5 インドネシア共和国	5	4	6	15
6 中華人民共和国（香港含）	5	2	1	8
その他	26	17	25	68
合計	72	43	50	165

(3) 資機材の輸入高

資機材の輸入高は5,959億円（前年比594.3%増）であった。

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

（1）工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

① 工業所有権の自己開発所有件数

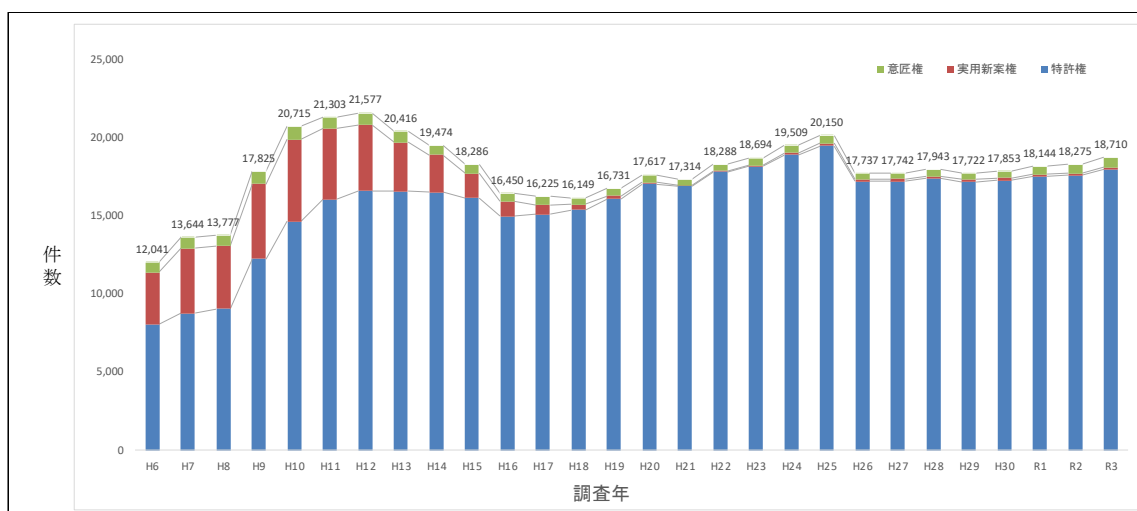
工業所有権の自己開発所有件数は、合計は18,710件（前年比2.4%増）で、4年連続の増加となった。その種類別に内訳を見ると、特許権17,950件（同2.2%増）、実用新案権130件（同5.8%減）及び意匠権630件（同11.1%増）であった。

表-12 工業所有権の自己開発所有件数

（単位：件、%）

工業所有権の種類	合 計	
	件数	前年比
1 特許権	17,950	2.2
2 実用新案権	130	▲ 5.8
3 意匠権	630	11.1
合 計	18,710	2.4

図-10 工業所有権の自己開発件数の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

② 自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の目的（重複回答）は、「施工品質高度化・耐久性向上」（38社）、「工期短縮」（29社）、「設計・施工の情報化」（29社）の順であった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）は、「大学」（27社）、「ゼネコン」（26社）、「建設資材メーカー」（20社）の順であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「建築」（11社）、「土木」（8社）、「その他」（5社）の順であった。

共同開発のパートナー（重複回答）は、「建設資材メーカー」（5社）、「設備機器メーカー」（2社）、「ゼネコン」（1社）等であった。

③ 工業所有権に係る実施権の取引

工業所有権を導入した件数は92件（前年比64.3%増）、供与した件数は438件（同8.1%増）の順であった。

表－13 工業所有権の導入と供与の件数

(単位:件)

工業所有権の種類	計				国内		海外	
	導入	前年比	供与	前年比	導入	供与	導入	供与
1 特許権	92	64.3	436	9.5	91	435	1	1
2 実用新案権	0		0	▲100.0	0	0	0	0
3 意匠権	0		2	▲66.7	0	2	0	0
合計	92	64.3	438	8.1	91	437	1	1

④ 工業所有権の取引による収入

工業所有権の取引による収入があった企業は、32社であった。収入は、合計で23億222万円（前年比132.0%増）で、その内訳は総合建設業が22億9,520万円、設備工事業は702万円であった。

表－14 工業所有権の供与による収入

(単位:万円、社)

	計				総合建設業		設備工事業	
	企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	企業数	収入額
1 収入があった	32	230,222	132.0	7,194	26	229,520	6	702
2 収入はなかった	21	—	—	—	7	—	14	—

(2) 環境保全への取組み

特に力を入れている取組みを3項目以内で挙げてもらったところ、「環境負荷要因の削

減等に関する目標・計画設定・監査」(31社)、「社内の環境保全啓発活動、研修の実施」(26社)、「廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、再利用の奨励・指導」(19社)等の回答が多かった。

表-15 環境保全についての取組みの種類と特に力を入れているもの(重複回答)

(単位:社)

取組みの種類	特に力を入れている (3項目以内)		
	計	総合 建設業	設備 工事業
1 研究	11	8	3
2 設計の改善	13	7	6
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	1	0	1
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	15	9	6
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	31	20	11
6 組織の設置	3	3	0
7 広報活動の充実	3	2	1
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	26	17	9
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、 再利用の奨励・指導	19	14	5
10 環境管理システム等の構築	1	0	1
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	5	3	2
12 環境保全に関する情報の収集、提供	13	6	7
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	2	1	1
14 上記以外の取組み	8	6	2

5. 企業集団の状況

(1) 子会社及び関連会社の状況

① 子会社及び関連会社の有無

子会社・関連会社のいずれか又は両方を有する企業は53社中51社であった。

② 子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

子会社の増減は、93社増、72社減の21社純増で1,336社、関連会社は64社増、40社減の24社純増で451社であった。

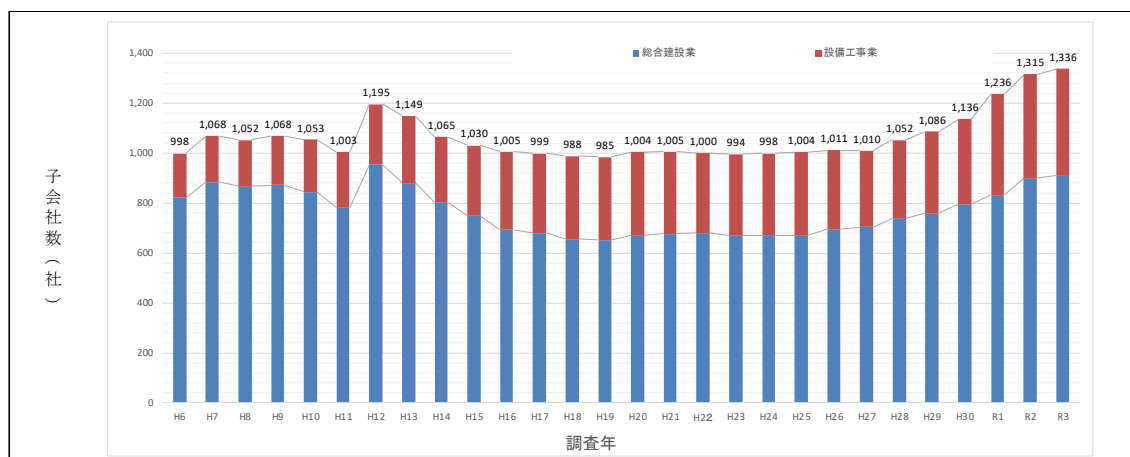
国内・海外別では、国内にある子会社は4社純増の817社、海外は17社純増の519社であった。国内にある関連会社は9社純増の349社、海外は15社純増の102社であった。

表-16 子会社及び関連会社の増減数、現在数

	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国内計	55	51	4	817	43	34	9	349
海外計	38	21	17	519	21	6	15	102
合計	93	72	21	1,336	64	40	24	451

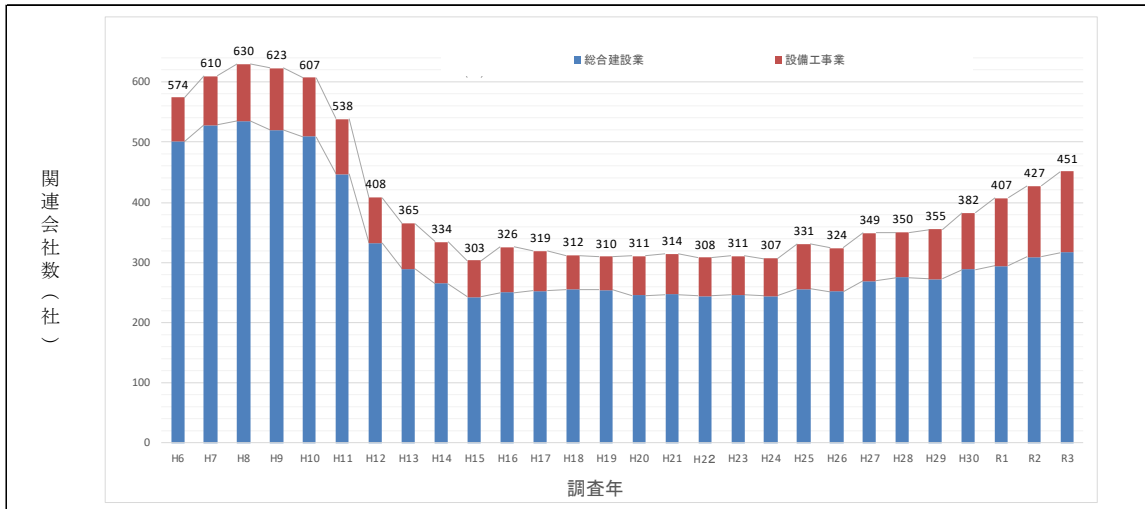
(単位:社)

図-11 子会社数の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－１２ 関連会社数の推移



* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

③ 子会社及び関連会社の増減形態について

子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「M&A（他社の株式の取得）」が多く、減少の形態は、「通常精算」の回答が多かった。

表－１７ 「年間増」形態別会社数

(単位:社)

		子会社数	関連会社数
既存部門 の分社化	自社グループのみによる設立	19	10
	他社との合併	0	0
新規設立	自社グループのみによる設立	15	7
	他社との合併	13	21
M&A(他社の株式の取得)		32	4
その他		14	22
合 計		93	64

表－１８ 「年間減」形態別会社数

(単位:社)

		子会社数	関連会社数
子会社、関連会社の株式の譲渡		14	1
貴社グループ以外の会社との合併		0	1
貴社本社との合併		5	0
貴社の子会社、関連会社同士の合併		11	2
通常清算		22	21
倒産(破産、特別清算)		0	0
その他		20	15
合 計		72	40

④ 子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について（重複回答）は、「その他の非製造業」（35社）、「金融・保険」（26社）、「ゼネコン」（25社）、「電気工事」（25社）の回答が多かった。

表－19 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域（重複回答）

		（単位：社）		
事業領域		計	総合建設業	設備工事業
1 総合工事業	1 ゼネコン	25	23	2
	2 リフォーム・維持修繕工事	19	19	0
	3 在来木造住宅	2	2	0
	4 プレハブ住宅	1	1	0
	5 2×4住宅	1	1	0
	6 その他	22	18	4
	計	70	64	6
2 職別工事業	1 その他	10	9	1
3 設備工事業	1 電気工事	25	9	16
	2 管工事	23	6	17
	3 その他	18	5	13
	計	66	20	46
4 不動産業	1 開発分譲業	17	16	1
	2 不動産賃貸業	20	16	4
	3 不動産管理業	18	15	3
	4 不動産流通業	8	7	1
	計	63	54	9
5 土木建築サービス業	1 建築設計	9	9	0
	2 設備設計	5	2	3
	3 測量	1	1	0
	4 建設コンサルタント	11	10	1
	5 地質調査	1	1	0
	6 建設機械等リース	4	3	1
	7 設備メンテナンス	7	4	3
	8 その他	3	3	0
	計	41	33	8
6 その他の産業	1 設備機器の製造	7	2	5
	2 土木建築住宅の資材・部材の製造	13	12	1
	3 建設機械の製造	6	6	0
	4 生コンクリート製造材の製造	2	2	0
	5 その他の製造業	9	5	4
	6 ホテル	10	9	1
	7 レジャー	9	9	0
	8 金融・保険	26	18	8
	9 エンジニアリング	7	4	3
	10 資機材・車両等販売	22	15	7
	11 リース・レンタル	22	14	8
	12 情報処理業	13	9	4
	13 その他の非製造業	35	21	14
計	181	126	55	
合	計	431	306	125